

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期
(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 ロジスティード株式会社

【英訳名】 LOGISTEED, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員(COO) 高木 宏明

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目9番2号

【電話番号】 03(6263)2800 代表

【事務連絡者氏名】 経営戦略本部 広報部長 多賀 鉄朗

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目9番2号

【電話番号】 03(6263)2803

【事務連絡者氏名】 経営戦略本部 広報部長 多賀 鉄朗

【縦覧に供する場所】 本店のほかには該当はない

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (百万円)	199,452	194,722	814,310
調整後営業利益 (百万円)	11,084	10,374	45,840
営業利益 (百万円)	10,661	10,525	44,136
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	10,674	8,980	39,968
親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	7,030	5,286	25,516
親会社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	13,698	14,675	32,603
親会社株主持分 (百万円)	180,877	124,274	110,704
総資産額 (百万円)	807,660	922,338	912,109
基本的1株当たり親会社株主に 帰属する四半期(当期)利益 (円)	401,668,854.19	519,245,772.58	1,506,971,603.20
希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社株主持分比率 (%)	22.4	13.5	12.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,219	32,747	122,063
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,761	9,238	117,310
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,627	9,295	17,266
現金及び現金同等物の 四半期(期末)残高 (百万円)	91,264	52,584	83,792

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 上記指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいている。
- 3 「調整後営業利益」は「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を控除した利益指標である。
- 4 当社は2023年2月28日付で普通株式4,781,654株につき1株の割合で株式併合を行っている。第64期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期(当期)利益を算出している。
- 5 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営成績の状況

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	前年同期比
売上収益	199,452	194,722	4,730	98%
調整後営業利益	11,084	10,374	710	94%
受取利息及び支払利息調整後税引 前四半期利益(EBIT)	12,009	10,480	1,529	87%
親会社株主に帰属する四半期利益	7,030	5,286	1,744	75%

当第1四半期連結累計期間における連結業績について、売上収益は新規案件の寄与、為替影響等があったものの、フォワーディング事業の減収等により、前年同四半期連結累計期間に比べ2%減少し、1,947億22百万円となった。調整後営業利益は一過性費用を含むコスト増加やフォワーディング事業の減収影響等により、前年同四半期連結累計期間に比べ6%減少し、103億74百万円となった。受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益(EBIT)は当社連結子会社であるロジスティード西日本(株)の舞洲営業所の物流センターにおける火災(以下「当社連結子会社における火災」という。)による火災損失が減少したものの、為替差損が発生したことなどにより、前年同四半期連結累計期間に比べ13%減少し、104億80百万円となった。親会社株主に帰属する四半期利益は税引前四半期利益が減少したことなどにより、前年同四半期連結累計期間に比べ25%減少し、52億86百万円となった。

セグメント別の状況は次のとおりである。

・国内物流

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	前年同期比
売上収益	102,780	104,990	2,210	102%
セグメント利益(調整後営業利益)	5,318	4,829	489	91%

当セグメントの売上収益は、前年同四半期連結累計期間に比べ2%増加し、1,049億90百万円となった。

セグメント利益は、一過性費用を含むコスト増加や全社費用配分率率の変更に伴う配分額の増加等により、前年同四半期連結累計期間に比べ9%減少し、48億29百万円となった。(なお、セグメント利益の全社費用配分率率の変更影響を除いた前年同期比は110%である。)

・国際物流

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	前年同期比
売上収益	93,400	86,258	7,142	92%
セグメント利益(調整後営業利益)	5,595	5,194	401	93%

当セグメントの売上収益は、新規案件の寄与や為替影響等はあったものの、フォワーディング事業の減収等により、前年同四半期連結累計期間に比べ8%減少し、862億58百万円となった。

セグメント利益は、為替影響や全社費用配分率率の変更に伴う配分額の減少等があったものの、減収影響等により、前年同四半期連結累計期間に比べ7%減少し、51億94百万円となった。(なお、セグメント利益の全社費用配分率率の変更影響を除いた前年同期比は75%である。)

・その他(物流周辺事業等)

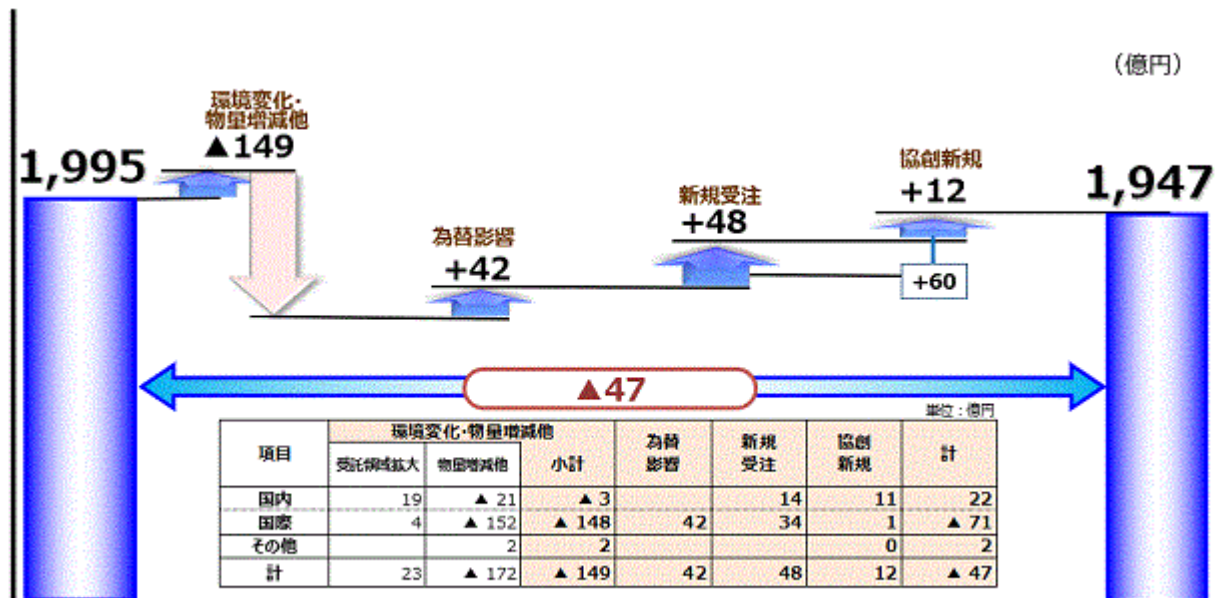
(単位：百万円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	前年同期比
売上収益	3,272	3,474	202	106%
セグメント利益(調整後営業利益)	171	351	180	205%

当セグメントの売上収益は、前年同四半期連結累計期間に比べ6%増加し、34億74百万円となった。

セグメント利益は、増収影響等により、前年同四半期連結累計期間に比べ105%増加し、3億51百万円となった。

なお、売上収益に関する増減要因の内訳は以下のとおりである。



2022年度 第1四半期(実績)

2023年度 第1四半期(実績)

(2) 財政状態の状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
流動資産	243,682	210,274	33,408
非流動資産	668,427	712,064	43,637
資産の部合計	912,109	922,338	10,229
流動負債	222,121	169,702	52,419
非流動負債	569,944	618,573	48,629
負債の部合計	792,065	788,275	3,790
親会社株主持分	110,704	124,274	13,570
非支配持分	9,340	9,789	449
資本の部合計	120,044	134,063	14,019

当第1四半期連結会計期間末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ102億29百万円増加し、9,223億38百万円となった。流動資産は、現金及び現金同等物が「(3)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり312億8百万円減少したことなどにより、334億8百万円減少した。非流動資産は、使用権資産が新規の不動産賃借等により290億25百万円、有形固定資産が車両運搬具の更新や土地の取得等により121億41百万円、それぞれ増加したことなどにより、436億37百万円増加した。当第1四半期連結会計期間末の負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ37億90百万円減少し、7,882億75百万円となった。流動負債は、預り金が㈱日立製作所からの自己株式取得に伴う源泉所得税等の支払いにより417億4百万円、その他の流動負債が賞与の支給による賞与引当金の取崩し等により54億22百万円減少したことなどにより、524億19百万円減少した。非流動負債は、リース負債が新規の不動産賃借等により272億88百万円、長期債務がタームローンの借入実行等により200億12百万円増加したことなどにより、486億29百万円増加した。

当第1四半期連結会計期間末の資本の部合計は、前連結会計年度末に比べ140億19百万円増加し、1,340億63百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,219	32,747	44,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,761	9,238	3,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,627	9,295	20,922
フリー・キャッシュ・フロー	6,458	41,985	48,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,526	1,482	44
現金及び現金同等物の増減	3,643	31,208	27,565
現金及び現金同等物の期首残高	94,907	83,792	11,115
現金及び現金同等物の期末残高	91,264	52,584	38,680

営業活動によるキャッシュ・フロー

前第1四半期連結累計期間に比べ449億66百万円支出が増加し、327億47百万円の支出となった。この主な要因は、減価償却費及び無形資産償却費148億3百万円等により資金が増加したものの、㈱日立製作所からの自己株式取得に伴う源泉所得税を主な内訳とした預り金の減少417億29百万円等により資金が減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

前第1四半期連結累計期間に比べ34億77百万円支出が増加し、92億38百万円の支出となった。この主な要因は、有形固定資産及び無形資産の取得114億30百万円等により資金が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フロー

前第1四半期連結累計期間に比べ209億22百万円収入が増加し、92億95百万円の収入となった。この主な要因は、リース負債の返済97億1百万円等により資金が減少したものの、長期借入債務による調達194億99百万円により資金が増加したことによるものである。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ312億8百万円減少し、525億84百万円となった。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせた、いわゆるフリー・キャッシュ・フローは、㈱日立製作所からの自己株式取得に伴う源泉所得税の預り金の減少により資金が減少したことを主な要因として、前第1四半期連結累計期間に比べ484億43百万円減少し、419億85百万円の支出となった。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は78百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68
A種種類株式	1
B種種類株式	1
計	70

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17	17	非上場	(注)1, 2
A種種類株式	1	1	非上場	(注)1, 2, 3
B種種類株式	1	1	非上場	(注)1, 2, 4
計	19	19		

(注) 1. 当社の発行する全部の株式について、単元株制度は採用していない。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりである。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について株主総会の承認を必要とする旨を定款第8条において定めている。

3. A種種類株式の内容は次のとおりである。

残余財産の分配

(1)当社は、残余財産の分配をするときは、B種種類株式を有する株主又はB種種類株式の登録株式質権者（以下「B種種類株主等」と総称する。）に対し、A種種類株式を有する株主（以下「A種種類株主」という。）又はA種種類株式の登録株式質権者（以下「A種種類株主等」と総称する。）及び普通株式を有する株主又は普通株式に係る登録株式質権者（以下「普通株主等」という。）に先立ち、B種種類株式1株につきB種種類株式1株当たりの払込金額（但し、B種種類株式について、株式分割、株式併合、又はこれに類する事由があったときは、その比率に応じて適切に調整される。）（以下「B種残余財産分配額」という。）を支払う。

(2)B種種類株主等に対してB種残余財産分配額の全額が支払われた後、なお残余財産がある場合には、A種種類株主等に対し、普通株主等に先立ち、A種種類株式1株につきA種種類株式1株当たりの払込金額（但し、A種種類株式について、株式分割、株式併合、又はこれに類する事由があったときは、その比率に応じて適切に調整される。）を支払う。

(3)B種種類株主等及びA種種類株主等に対しては、前二項に定めるほか、残余財産の分配は行わない。

(4)本条の規定に従い、普通株主等、A種種類株主等及びB種種類株主等に対して支払われる残余財産の額の合計額に1円に満たない端数があるときは、これを切り捨てる。

議決権

A種種類株主は、資金調達を目的としたものであり、当会社の株主総会において議決権を有しない。

種類株主総会

(1)当社が会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合においては、A種種類株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。但し、会社法第322条第1項第1号に規定する定款の変更（単元株式数についてのものを除く。）を行う場合はこの限りではない。

(2)当社が募集株式又は募集新株予約権の発行を行う場合には、会社法第199条第4項又は会社法第238条第4項に基づくA種種類株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。

4. B種種類株式の内容は次のとおりである。

残余財産の分配

(1)当社は、残余財産の分配をするときは、B種種類株主等に対し、A種種類株主等及び普通株主等に先立ち、B種残余財産分配額（但し、B種種類株式について、株式分割、株式併合、又はこれに類する事由があったときは、その比率に応じて適切に調整される。）を支払う。

(2)B種種類株主等に対してB種残余財産分配額の全額が支払われた後、なお残余財産がある場合には、A種種類株主等に対し、普通株主等に先立ち、A種種類株式1株につきA種種類株式1株当たりの払込金額（但し、A種種類株式について、株式分割、株式併合、又はこれに類する事由があったときは、その比率に応じて適切に調整される。）を支払う。

(3)B種種類株主等及びA種種類株主等に対しては、前二項に定めるほか、残余財産の分配は行わない。

(4)本条の規定に従い、普通株主等、A種種類株主等及びB種種類株主等に対して支払われる残余財産の額の合計額に1円に満たない端数があるときは、これを切り捨てる。

議決権

B種種類株式を有する株主（以下「B種種類株主」という。）は、資金調達を目的としたものであり、当会社の株主総会において議決権を有しない。

種類株主総会

(1)当社が会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合においては、B種種類株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。但し、会社法第322条第1項第1号に規定する定款の変更（単元株式数についてのものを除く。）を行う場合はこの限りではない。

(2)当社が募集株式又は募集新株予約権の発行を行う場合には、会社法第199条第4項又は会社法第238条第4項に基づくB種種類株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		19		310		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種種類株式 1 B種種類株式 1		(1)株式の総数等に記載のとおり
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10	10	
単元未満株式			
発行済株式総数	19		
総株主の議決権		10	

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ロジスティード(株)	東京都中央区京橋二丁目 9番2号	7		7	36.84
計		7		7	36.84

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準(以下「IAS」という。)第34号「期中財務報告」に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		83,792	52,584
売上債権及び契約資産	4	132,036	129,034
棚卸資産		1,329	1,459
その他の金融資産	7	14,588	13,002
その他の流動資産		11,937	14,195
流動資産合計		243,682	210,274
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		7,319	6,869
有形固定資産		183,476	195,617
使用権資産		287,658	316,683
のれん		30,120	29,703
無形資産		20,795	23,162
長期貸付金	7	97,276	97,268
繰延税金資産		16,126	16,455
その他の金融資産	7	17,880	19,026
その他の非流動資産		7,777	7,281
非流動資産合計		668,427	712,064
資産の部合計		912,109	922,338

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
(負債の部)			
流動負債			
買入債務		52,188	49,191
短期借入金		36	38
償還期長期債務	7	830	881
リース負債		35,095	36,968
未払法人所得税		6,990	3,631
預り金		46,771	5,067
その他の金融負債	7	40,089	39,226
その他の流動負債		40,122	34,700
流動負債合計		222,121	169,702
非流動負債			
長期債務	7	248,100	268,112
リース負債		256,125	283,413
退職給付に係る負債		35,964	36,366
繰延税金負債		9,643	11,161
その他の金融負債	7	11,590	10,206
その他の非流動負債		8,522	9,315
非流動負債合計		569,944	618,573
負債の部合計		792,065	788,275
(資本の部)			
親会社株主持分			
資本金		310	310
資本剰余金		147,257	145,883
利益剰余金		168,856	174,141
その他の包括利益累計額		16,271	25,925
自己株式		221,990	221,985
親会社株主持分合計		110,704	124,274
非支配持分		9,340	9,789
資本の部合計		120,044	134,063
負債・資本の部合計		912,109	922,338

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	3,5	199,452	194,722
売上原価		173,255	167,408
売上総利益		26,197	27,314
販売費及び一般管理費		15,113	16,940
調整後営業利益		11,084	10,374
その他の収益	6	758	711
その他の費用	6	1,181	560
営業利益		10,661	10,525
金融収益		1,214	55
金融費用		42	249
持分法による投資損益		176	149
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益		12,009	10,480
受取利息		169	1,144
支払利息		1,504	2,644
税引前四半期利益		10,674	8,980
法人所得税費用		3,213	3,462
四半期利益		7,461	5,518
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		7,030	5,286
非支配持分		431	232

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益			
基本	9	401,668,854.19円	519,245,772.58円
希薄化後	9	-円	-円

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益		7,461	5,518
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		52	34
持分法のその他の包括利益		-	1
純損益に組み替えられない項目合計		52	35
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		7,101	9,917
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額		28	-
持分法のその他の包括利益		78	7
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計		7,207	9,924
その他の包括利益合計		7,155	9,959
四半期包括利益		14,616	15,477
四半期包括利益の帰属			
親会社株主持分		13,698	14,675
非支配持分		918	802

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)								
	注記 番号					親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
		資本金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高		16,803	145,026	9,162	821	170,170	8,043	178,213
変動額								
四半期利益			7,030			7,030	431	7,461
その他の包括利益				6,668		6,668	487	7,155
配当金	8		2,348			2,348	118	2,466
自己株式の取得 及び売却					2	2		2
株式報酬取引			5			5		5
非支配株主に係る売建 プット・オプション 負債の変動等	7		755	109		646	259	905
変動額合計		-	3,932	6,777	2	10,707	541	11,248
期末残高		16,803	148,958	15,939	823	180,877	8,584	189,461

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)								
	注記 番号					親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額			
期首残高		310	147,257	168,856	16,271	221,990	110,704	9,340
変動額								
四半期利益				5,286		5,286	232	5,518
その他の包括利益					9,389	9,389	570	9,959
配当金	8					-	167	167
利益剰余金への振替				1	1	-		-
企業結合による変動						-	148	148
自己株式の取得 及び売却						5	5	5
非支配株主に係る売建 プット・オプション 負債の変動等	7		1,374		264	1,110	334	1,444
変動額合計		-	1,374	5,285	9,654	5	13,570	449
期末残高		310	145,883	174,141	25,925	221,985	124,274	9,789

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		7,461	5,518
四半期利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費		13,632	14,803
法人所得税費用		3,213	3,462
持分法による投資損益		176	149
火災損失		812	4
受取保険金		368	20
固定資産売却損益		61	264
受取利息及び受取配当金		217	1,199
支払利息		1,504	2,644
売上債権及び契約資産の増減		748	7,176
棚卸資産の増減		45	64
買入債務の増減		2,819	4,728
預り金の増減		3,394	41,729
退職給付に係る負債の増減		287	307
その他の資産及びその他の負債の増減		7,726	12,467
その他		48	451
小計		18,185	26,255
利息及び配当金の受取		389	954
利息の支払		1,345	1,507
火災による支払額	6	649	144
保険金の受取額	6	368	20
法人所得税の支払		4,729	5,815
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,219	32,747
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得		5,215	11,430
有形固定資産及び無形資産の売却		124	653
子会社株式の取得による収入		-	338
定期預金の預入による支出	7	712	6,093
定期預金の払戻による収入	7	137	7,637
事業譲受による支出		131	-
その他		36	343
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,761	9,238
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減		519	1
長期借入債務による調達		-	19,499
長期借入債務の返済		27	29
リース負債の返済		8,437	9,701
配当金の支払	8	2,348	-
非支配持分株主への配当金の支払		118	167
その他		178	306
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,627	9,295
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,526	1,482
現金及び現金同等物の増減		3,643	31,208
現金及び現金同等物の期首残高		94,907	83,792
現金及び現金同等物の期末残高		91,264	52,584

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ロジスティード(株)(2023年4月1日付で(株)日立物流よりロジスティード(株)に商号変更(以下「当社」という。))は、日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業である。登記している本社及び主要な事業所の住所は、当社のWebサイト(<https://www.logisteed.com>)で開示している。当社の要約四半期連結財務諸表は、2023年6月30日を期末日とし、当社及び子会社、並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分(以下「当社グループ」という。)により構成されている。当社グループは、国内物流、国際物流、その他のセグメントにわたって、総合的かつ高品質な物流サービスの提供を主たる事業としている。当社の直近上位の親会社はロジスティードグループ(株)(2023年4月1日付でHTSK(株)よりロジスティードグループ(株)に商号変更されている)、最終的な親会社はロジスティードホールディングス(株)(2023年4月1日付でHTSKホールディングス(株)よりロジスティードホールディングス(株)に商号変更されている)であり、最終的な支配当事者はKohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.である。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものである。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用している。

要約四半期連結財務諸表は、2023年8月10日に、当社社長執行役員(COO)高木宏明及び当社最高財務責任者である常務執行役員(CFO)本田仁志によって承認されている。

(2) 見積り及び判断の使用

当社の要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期連結会計期間末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおり、これらの見積り及び仮定は過去の実績及び四半期連結会計期間末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいている。しかしその性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性がある。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識される。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様である。

(3) 重要性がある会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する主要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度において適用した会計方針と同一である。

法人所得税費用

当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率をもとに算定している。

(4) 表示方法の変更

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産及びその他の負債の増減」に含めていた「預り金の増減」は、金額的重要性が増したため、前連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っている。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他の資産及びその他の負債の増減」4,332百万円は、「預り金の増減」3,394百万円、「その他の資産及びその他の負債の増減」7,726百万円として組み替えている。

また、前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の払戻による収入」は、金額的重要性が増したため、前連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っている。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」173百万円は、「定期預金の払戻による収入」137百万円、「その他」36百万円として組み替えている。

3. セグメント情報

(報告セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	102,780	93,400	196,180	3,272	199,452	-	199,452
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	-	-	4,670	4,670	4,670	-
計	102,780	93,400	196,180	7,942	204,122	4,670	199,452
セグメント利益	5,318	5,595	10,913	171	11,084	-	11,084
その他の収益							758
その他の費用							1,181
金融収益							1,214
金融費用							42
持分法による投資損益							176
受取利息							169
支払利息							1,504
税引前四半期利益							10,674

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備等を含んでいる。

2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分している。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	104,990	86,258	191,248	3,474	194,722	-	194,722
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	-	-	5,435	5,435	5,435	-
計	104,990	86,258	191,248	8,909	200,157	5,435	194,722
セグメント利益	4,829	5,194	10,023	351	10,374	-	10,374
その他の収益							711
その他の費用							560
金融収益							55
金融費用							249
持分法による投資損益							149
受取利息							1,144
支払利息							2,644
税引前四半期利益							8,980

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備等を含んでいる。

2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分している。

4. 売上債権及び契約資産

売上債権及び契約資産の内訳は次のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形及び電子記録債権	5,471	4,998
売掛金	124,667	121,386
契約資産	740	1,561
リース債権	2,544	2,502
貸倒引当金	1,386	1,413
合計	132,036	129,034

5. 収益

(1) 収益の分解

当社グループの売上収益は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの収益を所在地別に分解した場合の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
日本	118,251	119,196
北米	20,431	20,093
欧州	28,584	32,704
アジア	17,104	13,503
中国	15,125	9,743
オセアニア他	1,212	867
調整額	1,255	1,384
合計	199,452	194,722

各々の地域の主要な取引は地域ごとに完結するものであるため、収益に係る所在地と仕向地は同一である。ただし、国際物流のフォワーディング事業においては、国際一貫輸送などの物流業務の包括的受託等であるため所在地と仕向地が異なる取引も存在する。

各所在地別においては、3PL事業、フォワーディング事業、オート事業を主たる事業として物流事業を展開している。

3PL事業においては国内における物流システムの構築、情報管理、在庫管理、受注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業及び輸配送などの物流業務の包括的受託等を行っている。契約において、保管物等の引き渡し等により履行義務が一時点で充足されると定められている場合には、作業の完了及び保管物等を引き渡した時点で収益を認識している。契約において、一定期間にわたるサービスの提供が定められている場合には、その経過期間を考慮して収益を認識している。当事業は全地域において展開し、支払条件は主として1年以内の一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはない。

フォワーディング事業においては、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送などの物流業務の包括的受託等を行っている。当該業務は、現在までに完了した作業を他の企業が大幅なやり直しをする必要がないと評価できるため、海上輸送等においては、目的地までの距離や期間の進捗度に応じた計算により収益を認識している。国際貿易に関するサービスの履行業務はサービス提供が完了した一時点で充足されるものであり、完了時点において収益を認識している。当事業は全地域において展開し、支払条件は主として1年以内の一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはない。

オート事業においては、自動車部品物流における複数の企業間の輸送、保管、構内物流作業、情報管理及び在庫管理などのサプライチェーンマネジメントを行っている。契約において、保管物等の引き渡し等により履行義務が一時点で充足されると定められている場合には、作業の完了及び保管物等を引き渡した時点で収益を認識している。契約において、一定期間にわたるサービスの提供が定められている場合には、その経過期間を考慮して収益を認識している。当事業はオセアニア他を除く全地域において展開し、支払条件は主として1年以内の一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはない。

6. その他の収益及び費用

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるその他の収益及び費用の主な内訳は次のとおりである。

(1) その他の収益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
固定資産売却益	71	295
受取保険金	368	20
その他	319	396
合計	758	711

受取保険金

前第1四半期連結累計期間の受取保険金は、主に当社連結子会社における火災において受領した保険金の受取額367百万円である。

(表示方法の変更)

前第1四半期連結累計期間において区分表示していた「政府補助金」は金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間より「その他」に含めて掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表注記の組み替えを行っている。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表注記において「政府補助金」に表示していた83百万円、「その他」236百万円は、「その他」319百万円として組み替えている。

(2) その他の費用

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
固定資産売却損	10	28
固定資産減却損	71	250
商号変更費用	-	96
火災損失	812	4
その他	288	182
合計	1,181	560

火災損失

前第1四半期連結累計期間の火災損失は、当社連結子会社における火災により計上した火災損失引当金繰入額等である。前第1四半期連結累計期間において認識した火災損失引当金繰入額には、顧客及びその他の関係者に対して合理的に見積ることのできる弁済金等が含まれている。

当第1四半期連結累計期間の火災損失は、当社連結子会社における火災に係る諸費用である。

7. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定している。なお、公正価値のヒエラルキーに基づく分類についての説明は「要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定する金融商品」に記載している。

現金及び現金同等物、短期借入金、買入債務、預り金

満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額である。

売上債権

短期で決済される売掛金、受取手形及び電子記録債権の公正価値は帳簿価額とほぼ同額である。

リース債権の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しており、レベル2に分類している。

その他の金融資産

デリバティブ資産の公正価値は、投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観察可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定しており、レベル2に分類している。

リース債権の公正価値は、将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しており、レベル2に分類している。

未収入金は短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額である。

長期貸付金の公正価値は、将来キャッシュ・フローを当該貸付と同様の契約条項での市場金利で割り引く方法により算定しており、レベル2に分類している。

市場性のある有価証券の公正価値は、市場価格を用いて見積っており、レベル1に分類している。

市場性のない有価証券の公正価値は、類似の有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観察可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって公正価値を見積っており、レベル2に分類している。公正価値を測定するための重要な指標が観察不能である場合、金融機関により提供された価格情報を用いて評価しており、レベル3に分類している。提供された価格情報は、独自の評価モデルを用いたインカム・アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といったマーケット・アプローチにより検証している。

差入保証金の公正価値は、契約ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを契約期間に応じて信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しており、レベル3に分類している。

長期債務

長期債務の公正価値は、将来キャッシュ・フローを当該負債の市場価格、又は同様の契約条項での市場金利で割り引く方法により算定しており、レベル2に分類している。

長期債務のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であり、レベル2に分類している。

その他の金融負債

デリバティブ負債の公正価値は、投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観察可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定しており、レベル2に分類している。

割賦未払金の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しており、レベル2に分類している。

非支配株主に係る売建プット・オプション負債の償還金額の現在価値は、将来キャッシュ・フローを行使時点までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しており、レベル3に分類している。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
売上債権				
売掛金	123,290	123,290	119,983	119,983
リース債権	2,517	2,555	2,492	2,521
その他の金融資産				
リース債権	617	633	538	548
未収入金	4,330	4,330	3,926	3,926
長期貸付金	97,276	98,244	97,268	99,184
差入保証金	11,508	11,508	12,316	12,316
負債				
長期債務(注)				
社債	49,851	48,841	49,856	49,190
長期借入金	199,079	201,567	219,137	222,761
その他の金融負債				
割賦未払金	12,711	13,351	12,673	13,308

(注) 長期債務は、要約四半期連結財政状態計算書上の償還期長期債務及び長期債務に含まれている。

要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定する金融商品

下記は、公正価値のヒエラルキーに基づく分類を示しており、使用した指標により測定した公正価値を以下の3つのレベルに分類している。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

なお、公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいてレベルを決定している。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は各四半期の期首時点で発生したものと認識している。

経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2023年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL金融資産				
その他の金融資産	-	-	7,452	7,452
FVTOCI金融資産				
資本性証券	2,448	-	3,008	5,456

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL金融資産				
その他の金融資産	-	-	6,459	6,459
FVTOCI金融資産				
資本性証券	2,725	-	2,777	5,502

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、レベル3に分類される経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は次のとおりである。

(単位：百万円)

	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産	合計
期首残高(2022年4月1日)	5,652	3,037	8,689
購入(注)1	576	-	576
売却/償還	3	-	3
その他の包括利益(注)2	-	47	47
その他(注)3	289	1	290
期末残高(2022年6月30日)	6,514	3,085	9,599

- (注) 1 FVTPL金融資産の購入の主な内容は、トルコの子会社であるMars Logistik Grup Anonim Sirketiにおける、トルコ政府による外貨建資産の評価益に係る税金の減免措置の適用を受けるための、為替変動の損失補償が付されたリラ建定期預金への預入566百万円であり、当該金融資産の期末残高は6,371百万円である。なお、当該預入額は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「定期預金の預入による支出」に含めて表示している。
- 2 要約四半期連結包括利益計算書における「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれている。
- 3 「その他」には、主に外貨建金融商品に係る為替換算差額が含まれている。

(単位：百万円)

	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産	合計
期首残高(2023年4月1日)	7,452	3,008	10,460
購入(注)1	5,991	-	5,991
売却/償還(注)2	7,500	-	7,500
その他の包括利益(注)3	-	232	232
その他(注)4	516	1	517
期末残高(2023年6月30日)	6,459	2,777	9,236

- (注) 1 FVTPL金融資産の購入の主な内容は、トルコの子会社であるMars Lojistik Grup Anonim Sirketiにおける、トルコ政府による為替変動の損失補償が付されたリラ建定期預金への預入5,991百万円であり、当該金融資産の期末残高は6,317百万円である。なお、当該預入額は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「定期預金の預入による支出」に含めて表示している。
- 2 FVTPL金融資産の売却/償還の主な内容は、トルコの子会社であるMars Lojistik Grup Anonim Sirketiにおける、トルコ政府による為替変動の損失補償が付されたリラ建定期預金の満期払戻7,499百万円である。なお、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において当該満期払戻額は「定期預金の払戻による収入」に含めて表示している。
- 3 要約四半期連結包括利益計算書における「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれている。
- 4 「その他」には、主に外貨建金融商品に係る為替換算差額が含まれている。

前第1四半期連結累計期間期首及び前第1四半期連結会計期間末現在の非支配株主に係る売建プット・オプション負債残高はそれぞれ12,340百万円、13,233百万円である。

当第1四半期連結累計期間期首及び当第1四半期連結会計期間末現在の非支配株主に係る売建プット・オプション負債残高はそれぞれ19,119百万円、20,539百万円である。

なお、非支配株主に係る売建プット・オプション負債は、前頁の表に含まれていない。

8. 配当

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月19日 取締役会	普通株式	2,348	28	2022年3月31日	2022年6月2日

(注) 2022年5月19日開催取締役会の決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として
(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれている。

- (2) 基準日が前第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はない。

9. 1 株当たり利益

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における、基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益の算定上の基礎は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
親会社株主に帰属する四半期利益(百万円)	7,030	5,286
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	17	10
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)	401,668,854.19	519,245,772.58

- (注) 1 当社は2023年2月28日付で普通株式4,781,654株につき1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益を算出している。
- 2 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

10. 後発事象

該当事項はない。

(追加情報)

(当社連結子会社における火災の発生)

2021年11月29日に当社連結子会社であるロジスティード西日本㈱の舞洲営業所の物流センターにおいて火災が発生し、2021年12月4日に鎮火した。

当第1四半期連結会計期間の火災損失引当金の残高は、11,168百万円であり、火災損失引当金には、焼失した建物の解体、撤去費用等の賃借不動産に係る損失や、顧客及びその他の関係者に対して合理的に見積ることのできる弁済金等が含まれている。なお、当第1四半期連結累計期間における「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に含まれている「火災損失引当金」及び「未払金」の増減は下表のとおりである。

(単位：百万円)

	火災損失引当金	未払金
期首残高(2023年4月1日)	11,221	120
期中増加		3
目的使用による減少額	23	120
未払金への振替	30	30
期末残高(2023年6月30日)	11,168	33
流動負債	5,584	33
非流動負債	5,584	

また、当第1四半期連結累計期間において、当該火災に係る諸費用をその他の費用の「火災損失」として4百万円計上したが、当該火災において保険が確定したものはない。処理が未確定となっている保険金が第2四半期以降の当社の要約四半期連結財務諸表に与える影響については、現時点では未定である。

なお、当該火災の弁済等については関係者と協議中であり、上記の影響額の一部は現時点で判明している入手可能な情報に基づき最善の見積りにより算定したものを含んでいるため、協議の進捗等に応じて会計上の見積りの見直しが必要となった場合、第2四半期以降の当社の要約四半期連結財務諸表に影響を与える可能性がある。

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

ロジスティード株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 藤 智 帆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 野 竜

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロジスティード株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ロジスティード株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。